



平成19年8月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年1月10日

上場会社名 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス (コード番号：3373 東証マザーズ)
 (URL <http://www.link-theory.com/>)

問合せ先 代表者 代表取締役社長 佐々木 力
 責任者 取締役グループCFO 大西 秀暉 TEL：(03) 3407-7502

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結(新規) 9社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社
 ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年8月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年9月1日～平成18年11月30日)

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期第1四半期	16,556	52.2	1,526	△25.1	1,695	△20.1	720	△40.0
18年8月期第1四半期	10,879	—	2,037	—	2,121	—	1,200	—
(参考)18年8月期	47,707		3,323		3,248		1,551	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月期第1四半期	4,761	42	4,494	42
18年8月期第1四半期	8,221	34	7,423	5
(参考)18年8月期	10,444	4	9,600	96

- (注) 1. 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
 2. 平成17年10月20日付けで、1株を2株とする株式分割を行っておりますが、18年8月期第1四半期及び18年8月期の1株当たり四半期(当期)純利益金額は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。
 3. 期中平均株式数 19年8月期第1四半期 151,229株 18年8月期第1四半期 145,981株
 18年8月期 148,556株

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間（平成18年9月1日～平成18年11月30日）におきましては、例年に比べて温暖な天候により、日本の秋冬物販売が低調となりましたが、米国及び欧州の卸売が計画を上回ったことにより、ほぼ計画どおりの売上高となりました。しかし、日本において売上が計画を下回ったこと、及び欧州において値引き販売が増加した影響で、売上総利益が計画を下回りました。販売費及び一般管理費につきましては、米国においてデザイン費用を中心に経費が増加したのに対して、日本及び欧州における経費削減努力により、全体としては計画を下回りました。また、円安による円建て親子ローン等の為替評価差益250,201千円、ドイツ子会社において人員削減を含めた事業構造の再構築を実施することによる特別損失179,285千円などを計上致しました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高16,556,446千円（前年同期比52.2%増）、経常利益1,695,328千円（前年同期比20.1%減）、当第1四半期純利益720,064千円（前年同期比40.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年8月期第1四半期	50,050	18,714	37.2	123,123	84
18年8月期第1四半期	29,262	17,290	59.1	118,422	92
(参考) 18年8月期	54,786	17,855	32.4	117,587	41

(注) 1. 平成17年10月20日付で、1株を2株とする株式分割を行っております。

2. 期末発行済株式数 19年8月期第1四半期 151,336株 18年8月期第1四半期 146,008株
18年8月期 151,096株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月期第1四半期	△1,920	△618	△5,627	5,642
18年8月期第1四半期	△399	△390	△483	9,549
(参考) 18年8月期	△754	△16,760	20,452	13,789

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

① 財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、流動資産においては、米国及び欧州にて増加した卸売事業の売上債権回収時期が当第1四半期連結会計期間後であることなどにより、受取手形及び売掛金が3,019,891千円増加し、また、たな卸資産が451,250千円増加したのに対して、米国及びドイツ子会社の借入金返済等に伴い現預金が8,147,444千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて5,588,545千円減少して23,616,861千円となりました。固定資産においては、米国子会社の建物附属設備の取得等による有形固定資産の増加624,946千円等により、前連結会計年度末に比べて852,415千円増加して26,433,382千円となりました。これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べて4,736,130千円減少し、50,050,244千円となりました。また、流動負債は、米国及びドイツ子会社における借入金返済により一年以内返済予定の長期借入金が1,348,847千円減少となり、また、前連結会計年度末に仕入れていた秋冬物商品仕入代金の支払いが進み買掛金が475,092千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,934,436千円減少し、11,339,789千円となりました。固定負債は、上記同様、子会社における借入金返済による長期借入金が4,060,794千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,660,413千円減少し、19,995,771千円となりました。これらの結果、負債は、前連結会計年度末に比べて5,594,850千円減少し31,335,560千円となりました。純資産については、当第1四半期純利益720,064千円の計上や、為替換算調整勘定が232,747千円増加となったことなどにより、前連結会計年度末と比べて858,720千円増加し、18,714,684千円となりました。

② キャッシュフローの状況

現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて8,147,486千円減少し、5,642,133千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,920,670千円の減少（前年同期は399,766千円の減少）となりました。これは、税金等調整前第1四半期純利益が1,468,442千円と前年同期比571,064千円減少したこと、米国及び欧州における卸売販売の増加等による売上債権の増加額が、前年同期比1,470,341千円増加して2,933,577千円であったこと、前連結会計年度末までに仕入れていた秋冬物商品に係る買掛金の支払いが進んだことによる仕入債務の増減額が、前年同期比913,815千円減少して528,077千円のマイナスとなったことに加え、未払費用等の増減額が前年同期比268,244千円減少し、262,767千円のマイナスとなったことなどによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、618,635千円（前年同期比58.6%増）となりました。これは、主に、米国子会社における建物附属設備の増加などによる有形固定資産の取得による支出が、前年同期比400,720千円増加して698,617千円となったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、5,627,595千円（前年同期比1,063.8%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5,538,147千円によるものであります。

3. 平成19年8月期の連結業績予想（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	29,900	1,430	540
通期	61,300	3,450	1,650

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）10,902円89銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当連結会計年度の連結業績につきましては、平成18年10月11日に発表致しました見通しを据え置き、売上高は61,300百万円（前年同期比28.5%増）、経常利益は3,450百万円（前年同期比6.2%増）、当期純利益は1,650百万円（前年同期比6.3%増）を予想しております。

なお、上記予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

以上

1. 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産	※1						
1. 現金及び預金		9,551,466		5,644,575		13,792,020	
2. 受取手形及び売掛金		4,025,733		6,852,633		3,832,741	
3. たな卸資産		4,363,797		9,303,862		8,852,612	
4. 繰延税金資産		999,605		1,194,369		1,223,219	
5. その他		384,473		696,434		1,553,664	
貸倒引当金		△46,960		△75,012		△48,850	
流動資産合計		19,278,116	65.9	23,616,861	47.2	29,205,407	53.3
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産	※2	1,301,204	4.4	4,032,273	8.1	3,407,327	6.2
2. 無形固定資産							
(1) 商標権		4,983,126		9,414,684		9,471,075	
(2) 連結調整勘定		—		—		8,754,977	
(3) のれん		—		8,854,898		—	
(4) その他		228,209		311,234		311,349	
無形固定資産合計		5,211,335	17.8	18,580,817	37.1	18,537,402	33.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		567,084		591,465		577,841	
(2) 差入敷金保証金		715,520		990,927		866,106	
(3) 繰延税金資産		1,902,369		2,012,988		1,920,974	
(4) その他		389,739		394,513		441,361	
貸倒引当金		△103,244		△169,603		△170,045	
投資その他の資産合計		3,471,469	11.9	3,820,291	7.6	3,636,237	6.7
固定資産合計		9,984,009	34.1	26,433,382	52.8	25,580,967	46.7
資産合計		29,262,126	100.0	50,050,244	100.0	54,786,374	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		3,194,008		4,292,664		4,767,757	
2. 短期借入金	※1	—		3,112,846		3,066,930	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		1,319,007		950,516		2,299,363	
4. 未払金		1,046,012		1,372,615		1,699,254	
5. 未払法人税等		784,487		586,195		424,719	
6. 賞与引当金		425,602		478,233		355,502	
7. 役員賞与引当金		—		13,500		—	
8. 事業構造改善引当金		—		181,185		—	
9. その他		331,965		352,032		660,699	
流動負債合計		7,101,083	24.3	11,339,789	22.7	13,274,226	24.2
II 固定負債							
1. 転換社債型新株予約権付社債		—		13,262,791		13,264,166	
2. 長期借入金		4,325,961		4,562,071		8,622,866	
3. 繰延税金負債		—		523,185		539,436	
4. 役員退職慰労引当金		160,570		189,030		189,030	
5. 退職給付引当金		—		632,989		611,815	
6. 連結調整勘定		257,037		—		—	
7. その他		114,000		825,702		428,870	
固定負債合計		4,857,568	16.6	19,995,771	39.9	23,656,184	43.2
負債合計		11,958,652	40.9	31,335,560	62.6	36,930,411	67.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		12,780	0.0	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		6,314,808	21.6	—	—	—	—
II 資本剰余金		7,901,632	27.0	—	—	—	—
III 利益剰余金		3,352,326	11.5	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		220	0.0	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定		△278,294	△1.0	—	—	—	—
資本合計		17,290,693	59.1	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		29,262,126	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	6,351,348	12.7	6,335,598	11.6
2. 資本剰余金		—	—	7,938,172	15.9	7,922,422	14.4
3. 利益剰余金		—	—	4,329,321	8.6	3,703,692	6.8
株主資本合計		—	—	18,618,841	37.2	17,961,712	32.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	117	0.0	75	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	9,238	0.0	33,074	0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	4,872	0.0	△227,875	△0.4
評価・換算差額等合計		—	—	14,228	0.0	△194,725	△0.4
III 少数株主持分		—	—	81,614	0.2	88,976	0.2
純資産合計		—	—	18,714,684	37.4	17,855,963	32.6
負債純資産合計		—	—	50,050,244	100.0	54,786,374	100.0

2. 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成17年11月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		10,879,711	100.0	16,556,446	100.0	47,707,748	100.0
II 売上原価		4,752,870	43.7	7,820,647	47.2	22,091,553	46.3
売上総利益		6,126,841	56.3	8,735,799	52.8	25,616,195	53.7
III 販売費及び一般管理費	※1	4,089,740	37.6	7,209,264	43.6	22,293,041	46.7
営業利益		2,037,100	18.7	1,526,535	9.2	3,323,154	7.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		—		14,216		64,719	
2. 為替差益		102,786		250,201		171,767	
3. 連結調整勘定償却額		23,367		—		28,521	
4. その他		1,993	1.2	17,236	1.7	36,711	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		38,270		105,815		334,663	
2. 新株発行費		1,607		—		—	
3. 株式交付費		—		378		1,930	
4. 社債発行費		—		—		18,837	
5. その他		4,303	0.4	6,666	0.7	21,276	0.8
経常利益		2,121,066	19.5	1,695,328	10.2	3,248,167	6.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—		791		—	
2. 保険解約返戻金		—		—		68,010	
3. その他		—	—	—	0.0	48	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※3	65,395		211		120,542	
2. 事業整理損		15,221		—		—	
3. 商品廃棄損		—		1,059		6,980	
4. リース解約損		—		—		28,249	
5. 借入調達費用除却損	※4	—		37,277		—	
6. 事業構造改善引当金繰入額	※5	—		179,285		—	
7. その他		942	0.8	9,844	1.4	43,207	0.4
税金等調整前第1四半期 (当期) 純利益		2,039,506	18.7	1,468,442	8.8	3,117,244	6.5
法人税、住民税及び事業税	※6	833,701	7.7	757,931	4.6	1,557,959	3.2
少数株主利益又は少数株主 損失 (△)		5,645	0.0	△9,553	△0.1	7,761	0.0
第1四半期 (当期) 純利益		1,200,158	11.0	720,064	4.3	1,551,524	3.3

3. 四半期連結剰余金計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			7,901,492
II 資本剰余金増加高			
1. 新株予約権行使による 新株の発行		140	140
III 資本剰余金第1四半期末 残高			7,901,632
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,333,397
II 利益剰余金増加高			
1. 第1四半期純利益		1,200,158	1,200,158
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		91,230	
2. 役員賞与		90,000	181,230
IV 利益剰余金第1四半期末 残高			3,352,326

4. 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成18年11月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日 残高 (千円)	6,335,598	7,922,422	3,703,692	17,961,712
当第1四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	15,750	15,750		31,500
剰余金の配当			△94,435	△94,435
第1四半期純利益			720,064	720,064
株主資本以外の項目の当第1四半期連結会計期間中の変動額（純額）				
当第1四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	15,750	15,750	625,629	657,129
平成18年11月30日 残高 (千円)	6,351,348	7,938,172	4,329,321	18,618,841

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年8月31日 残高 (千円)	75	33,074	△227,875	△194,725	88,976	17,855,963
当第1四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行						31,500
剰余金の配当						△94,435
第1四半期純利益						720,064
株主資本以外の項目の当第1四半期連結会計期間中の変動額（純額）	41	△23,835	232,747	208,953	△7,362	201,591
当第1四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	41	△23,835	232,747	208,953	△7,362	858,720
平成18年11月30日 残高 (千円)	117	9,238	4,872	14,228	81,614	18,714,684

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年8月31日 残高 (千円)	6,314,668	7,901,492	2,333,397	16,549,557
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	20,930	20,930		41,860
剰余金の配当(注)			△91,230	△91,230
役員賞与(注)			△90,000	△90,000
当期純利益			1,551,524	1,551,524
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	20,930	20,930	1,370,294	1,412,154
平成18年8月31日 残高 (千円)	6,335,598	7,922,422	3,703,692	17,961,712

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年8月31日 残高 (千円)	66	—	△302,483	△302,416	6,481	16,253,622
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						41,860
剰余金の配当(注)						△91,230
役員賞与(注)						△90,000
当期純利益						1,551,524
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	8	33,074	74,607	107,691	82,495	190,187
連結会計年度中の変動額合計(千円)	8	33,074	74,607	107,691	82,495	1,602,341
平成18年8月31日 残高 (千円)	75	33,074	△227,875	△194,725	88,976	17,855,963

(注) 平成17年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第1四半期(当期) 純利益		2,039,506	1,468,442	3,117,244
減価償却費		107,590	202,682	561,900
連結調整勘定償却額		△23,367	—	245,302
のれん償却額		—	123,775	—
役員退職慰労引当金の増加額		9,160	—	37,620
賞与引当金の増減額(減少:△)		20,023	116,466	△55,911
役員賞与引当金の増加額		—	13,500	—
貸倒引当金の増加額		6,130	22,602	71,760
退職給付引当金の増加額		—	5,276	96,590
事業構造改善引当金の増加額		—	179,285	—
受取利息及び受取配当金		△372	△14,216	△64,719
支払利息		38,270	105,815	334,663
為替差益		△103,762	△252,420	△202,104
商標権償却額		154,651	291,057	864,203
新株発行費		1,607	—	—
株式交付費		—	378	1,930
社債発行費		—	—	18,837
保険解約返戻金受入		—	—	△68,010
商品廃棄損		—	1,059	6,980
固定資産除売却損		65,395	211	120,542
事業整理損		15,221	—	—
リース解約損		—	—	28,249
借入調達費用除却損		—	37,277	—
売上債権の増加額		△1,463,235	△2,933,577	△127,234
たな卸資産の増加額		△401,688	△322,545	△2,816,516
仕入債務の増減額(減少:△)		385,737	△528,077	1,447,036
未払金の減少額		—	△352,472	△553,967
未払費用等の増減額(減少:△)		5,476	△262,767	204,053
未払消費税等の増減額(減少: △)		△59,618	152,546	△173,366
役員賞与の支払額		△90,000	—	△90,000
その他		△142,228	651,509	△230,610
小計		564,497	△1,294,190	2,774,474

		前第1四半期連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成17年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成18年11月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		405	16,996	60,801
利息の支払額		△45,600	△98,070	△286,852
保険解約返戻金の受取額		—	—	68,010
リース解約の支払額		—	—	△27,515
法人税等の支払額		△858,732	△419,030	△3,087,084
その他		△60,335	△126,375	△256,341
営業活動によるキャッシュ・フロー		△399,766	△1,920,670	△754,508
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△297,896	△698,617	△2,022,781
有形固定資産の売却による収入		6,840	791	102,111
無形固定資産の取得による支出		△89,530	△58,357	△2,819,178
投資有価証券の取得による支出		△149	△300	△1,001
連結子会社による当該連結子会社 株式の取得による支出		—	—	△6,896,789
連結子会社株式の取得による支出		—	—	△18,964
貸付による支出		—	—	△553
貸付金の回収による収入		2,652	—	4,075
会員権の売却による収入		—	—	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株 式の取得による支出		—	—	△5,018,815
連結子会社株式の取得価額減額に 伴う収入		—	148,170	—
その他		△12,013	△10,322	△98,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		△390,097	△618,635	△16,760,115

		前第1四半期連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成17年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成18年11月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		—	△26,213	2,542,158
長期借入れによる収入		—	—	9,964,580
長期借入金の返済による支出		△390,983	△5,538,147	△5,250,462
社債の発行による収入		—	—	13,247,162
株式の発行による収入		—	31,219	40,049
株式の発行による支出		△1,327	—	—
配当金の支払額		△91,230	△94,454	△90,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		△483,540	△5,627,595	20,452,763
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,354	19,414	33,111
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少 : △)		△1,269,050	△8,147,486	2,971,250
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,818,369	13,789,620	10,818,369
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末 (期末) 残高		9,549,318	5,642,133	13,789,620

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 36社 主要な連結子会社 (株)リンク・インターナショナル Link Theory Holdings (US) Inc. Theory LLC (株)アーバンホリック (株)リンク・セールスコーポレーション LK International (H.K.) Ltd. Theory Korea Co., Ltd. Theory Shanghai International Trading Co., Ltd. Theory Taiwan Co., Ltd. Link Theory Holdings (Europe) GmbH</p> <p>上記のうちLink Theory Holdings (Europe) GmbH及びLink Theory Holdings (US) Inc.の子会社7社について、当第1四半期連結会計期間に設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、Theory Holdings Inc.は平成17年11月1日付にてLink Theory Holdings (US) Inc.に社名変更致しました。</p>	<p>連結子会社の数 55社 主要な連結子会社 (株)リンク・インターナショナル Link Theory Holdings (US) Inc. Theory LLC (株)アーバンホリック (株)リンク・セールスコーポレーション LK International (H.K.) Ltd. Theory Korea Co., Ltd. Theory Shanghai International Trading Co., Ltd. Theory Taiwan Co., Ltd. Link Theory Holdings (Europe) GmbH Rosner GmbH & Co. KG</p> <p>上記のうちLink Theory Holdings (Europe) GmbHの子会社1社及びLink Theory Holdings (US) Inc.の子会社8社について、当第1四半期連結会計期間に設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 46社 主要な連結子会社 (株)リンク・インターナショナル Link Theory Holdings (US) Inc. Theory LLC (株)アーバンホリック (株)リンク・セールスコーポレーション LK International (H.K.) Ltd. Theory Korea Co., Ltd. Theory Shanghai International Trading Co., Ltd. Theory Taiwan Co., Ltd. Link Theory Holdings (Europe) GmbH Rosner GmbH & Co. KG</p> <p>上記のうちLink Theory Holdings (Europe) GmbHと子会社3社及びLink Theory Holdings (US) Inc.の子会社12社について、当連結会計年度に設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>またSchleicher Holding GmbHを買収したことにより、同社及びその子会社2社については当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、Theory Holdings Inc.は平成17年11月1日付にてLink Theory Holdings (US) Inc.に、Schleicher Holding GmbHは平成17年12月20日付にてLink Theory (Germany) GmbHに、Rosner GmbHは平成18年2月21日付にてLTH GmbHに、rosner GmbH and Co. Avantgardistische Mode oHGは平成18年3月1日付にてRosner GmbH & Co. KGに社名変更致しました。</p> <p>また、Link Theory (Germany) GmbHはLink Theory Holdings (Europe) GmbHに当連結会計年度に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しました。</p>

	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成17年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)
2. 連結子会社の第1四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちLink Theory Holdings (US) Inc. 及び同子会社27社の第1四半期決算日は9月30日、LK International (H.K.) Ltd.、Theory Taiwan Co., Ltd. 及びTheory Korea Co., Ltd. の第1四半期決算日は8月31日であるため、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、各々同第1四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、Theory Shanghai International Trading Co., Ltd. につきましては、第3四半期決算日の9月30日を第1四半期決算日としたうえ四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>Link Theory Holdings (Europe) GmbH は、当第1四半期連結会計期間に設立しておりますが、決算日が6月30日ありますので、連結上必要な調整のみ行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の第1四半期会計期間末日と第1四半期連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちLink Theory Holdings (US) Inc. 及び同子会社40社とLink Theory Holdings (Europe) GmbH及び同子会社6社の第1四半期決算日は9月30日、LK International (H.K.) Ltd.、Theory Taiwan Co., Ltd. 及びTheory Korea Co., Ltd. の第1四半期決算日は8月31日であるため、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、各々同第1四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、Theory Shanghai International Trading Co., Ltd. につきましては、第3四半期決算日の9月30日を第1四半期決算日としたうえ四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の四半期会計期間末日と四半期連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちLink Theory Holdings (US) Inc. 及び同子会社32社と、Link Theory Holdings (Europe) GmbH及び同子会社5社(決算日を12月31日から6月30日に変更したRosner GmbH & Co. KG及びLTH GmbHを含む)の決算日は6月30日、LK International (H.K.) Ltd.、Theory Taiwan Co., Ltd. 及びTheory Korea Co., Ltd. の決算日は5月31日であるため、連結財務諸表の作成に当たっては、各々同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、Theory Shanghai International Trading Co., Ltd. につきましては、中間決算日の6月30日を決算日としたうえ連結財務諸表を作成しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>

	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成17年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)
	<p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 当社及び国内連結子会社は、 移動平均法による原価法を、ま た、在外連結子会社は先入先出 法による原価法を採用しており ます。</p> <p>ただし、季越商品については、 販売可能額を基準として評価減 を実施しており、これによる金 額は売上原価に算入しておりま す。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 当社及び国内連結子会社は、 最終仕入原価法による原価法を、 また、在外連結子会社は先入先 出法による原価法を採用してお ります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率 法を、また、在外連結子会社は定 額法を採用しております。</p> <p>(ただし、当社及び国内連結子 会社は平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く) は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～47年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>商標権 10年 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を 採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失 に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。</p>	<p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 当社及び国内連結子会社は、 移動平均法による原価法を、ま た、在外連結子会社は移動平均 法又は先入先出法による原価法 を採用しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 当社及び国内連結子会社は、 最終仕入原価法による原価法を、 また、在外連結子会社は移動平 均法又は先入先出法による原価 法を採用しております。</p> <p>ただし、季越商品等について は、販売可能額を基準として評 価減を実施しており、これによ る金額は売上原価に算入してお ります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>	<p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 当社及び国内連結子会社は、 移動平均法による原価法を、ま た、在外連結子会社は主として 先入先出法による原価法を採用 しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 当社及び国内連結子会社は、 最終仕入原価法による原価法を、 また、在外連結子会社は主とし て先入先出法による原価法を採 用しております。</p> <p>ただし、季越商品等について は、販売可能額を基準として評 価減を実施しており、これによ る金額は売上原価に算入してお ります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成17年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)
	<p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当第1四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ _____</p> <p>ニ _____</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当第1四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債務及び予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 内規で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価 為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当第1四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当第1四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 一部の在外子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりますが、役員退職慰労金制度の廃止の決定により、新規繰入は行っておらず、当第1四半期連結会計期間末における役員退職慰労引当金残高は当該決定以前に対応する支給予定額であります。</p> <p>ヘ 事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用について見積計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価 同左</p>	<p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ _____</p> <p>ニ 退職給付引当金 一部の在外子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価 同左</p>

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
4. 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は17,733,912千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

表示方法の変更

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(四半期連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間から、「のれん」と表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 「受取利息及び配当金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取利息及び配当金」の金額は604千円です。</p>
<p>—————</p>	<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間から、「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の減少額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増加額」は81,571千円です。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成17年11月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年11月30日)	前連結会計期間末 (平成18年8月31日)
※1	※1 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 Link Theory Holdings 19,949,819千円 (US) Inc. の総資産 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 582,350千円	※1 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 Link Theory Holdings 21,502,688千円 (US) Inc. の総資産 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 117,330千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額は、423,259千円であります。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は、2,473,326千円であります。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は、2,641,542千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成17年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 57,287千円 給与手当及び賞与 1,266,014 賞与引当金繰入額 190,744 役員退職慰労引当金繰入額 9,160 減価償却費 107,590 地代家賃 297,831 見本費 135,835 商標権償却額 154,651 業務委託料 384,078	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 95,946千円 給与手当及び賞与 2,221,068 役員賞与引当金繰入額 13,500 賞与引当金繰入額 225,866 退職給付費用 3,211 貸倒引当金繰入額 25,913 減価償却費 202,682 のれん償却額 123,775 地代家賃 667,882 見本費 377,198 商標権償却額 291,057 業務委託料 240,506	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 248,991千円 給与手当及び賞与 7,171,978 賞与引当金繰入額 349,020 退職給付費用 93,305 役員退職慰労引当金繰入額 37,620 貸倒引当金繰入額 27,061 減価償却費 561,900 連結調整勘定償却額 273,824 地代家賃 2,118,770 見本費 1,081,865 商標権償却額 864,203 業務委託料 1,091,741
※2	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 791千円	※2
※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 644千円 工具器具備品 17,601 ソフトウェア 47,149 計 65,395	※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 211千円	※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 54,834千円 工具器具備品 18,111 ソフトウェア 47,595 計 120,542
※4	※4 借入金調達のための支出費用は、長期前払費用に計上し、借入期間で均等償却しております。特別損失の借入調達費用除却損には、借入金の早期返済等により、効果が認められなくなった部分の償却額を計上しております。	※4
※5	※5 ドイツ子会社における、事業構造の改善を目的とした人員の削減費用等の見積額を計上しております。	※5
※6 法人税の計上基準及び税効果会計 当第1四半期における税金費用については、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※6 法人税の計上基準及び税効果会計 同左	※6

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年9月1日 至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当第1四半期連結会計期 間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計期 間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	151,096	240	—	151,336
合計	151,096	240	—	151,336

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加240株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加240株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	94,435	625	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当第1四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が第1四半期末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,984	78,112	—	151,096
合計	72,984	78,112	—	151,096

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加78,112株は、平成17年10月20日付で行った株式分割(1:2)による増加72,984株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加5,128株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年11月29日 定時株主総会	普通株式	91,230	1,250	平成17年8月31日	平成17年11月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	94,435	利益剰余金	625	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,551,466</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,148</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,549,318</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	9,551,466	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,148	現金及び現金同等物	9,549,318	<p>1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,644,575</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,442</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,642,133</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	5,644,575	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,442	現金及び現金同等物	5,642,133	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,792,020</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,789,620</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにSchleicher Holding GmbHを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,620,770</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">261,808</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,882,579</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,211,738</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">490,223</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,701,962</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,792,020	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,400	現金及び現金同等物	13,789,620	流動資産	3,620,770	固定資産	261,808	資産合計	3,882,579	流動負債	2,211,738	固定負債	490,223	負債合計	2,701,962
現金及び預金勘定	9,551,466																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,148																															
現金及び現金同等物	9,549,318																															
現金及び預金勘定	5,644,575																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,442																															
現金及び現金同等物	5,642,133																															
現金及び預金勘定	13,792,020																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,400																															
現金及び現金同等物	13,789,620																															
流動資産	3,620,770																															
固定資産	261,808																															
資産合計	3,882,579																															
流動負債	2,211,738																															
固定負債	490,223																															
負債合計	2,701,962																															

(重要な後発事象)

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(米国子会社による同社無議決権株式の取得) 当社の子会社Link Theory Holdings (US) Inc. (平成17年11月1日付にて、Theory Holdings Inc. から社名変更しております。以下、「LTH(US)」という。)は、平成17年9月28日開催の取締役会におきまして、同社社長兼COOのAndrew Rosen (以下、「Rosen」という。)の保有するLTH(US)の無議決権株式を全株(LTH(US)株式の11.1%)取得して自己株式とすることを決議致し、実施致しました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>LTH(US)は当社の中核事業である「Theory」ブランドの商標権を保有しライセンスとして活動するTheory LLCを100%保有する中間持株会社であります。現在Theory LLCはライセンスとして当社子会社である㈱リンク・インターナショナルよりロイヤリティ収入を得ており、今後さらにTheory事業が拡大することにより、このようなロイヤリティ収入が増加することが予想されます。LTH(US)が自己株式を取得した後は、LTH(US)全株式を当社が保有することになるため、当社グループの世界戦略を、これまで以上に統一された意思と目的に基づいて推進できる基盤が整うこととなります。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 無議決権株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 50株</p> <p>(4) 取得価額の総額 60,355,211米ドル</p> <p>(5) 取得の時期 平成17年10月27日</p> <p>(6) その他重要事項</p> <p>LTH(US)は、この自己株式取得に合わせて、その取得資金及び財務基盤の強化のために、平成17年9月28日開催の取締役会におきまして、当社よりLTH(US)に対する35百万米ドルの追加出資を受け入れることと、LTH(US)による35.5百万米ドルの新規銀行借入をそれぞれ決議し、平成17年10月27日に追加出資を、新規銀行借入に関しては同日に25.5百万米ドルの借入を実施致しました。</p> <p>なお、Rosenは本件取引後もLTH(US)の社長兼COOとして、これまで同様当社グループ経営に携わり、当社グループの経営体制に変更はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(訴訟事件の発生)</p> <p>当社及び当社の連結子会社の㈱リンク・インターナショナル及びLink Theory Holdings (US) Inc.は、下記の訴訟の提起を受け、平成18年10月24日付にて訴状の送達を受けました。</p> <p>(1) 訴訟の内容</p> <p>当社の米国子会社Theory LLC買取に関連して、当社及び上記当社連結子会社らに忠実義務違反、詐欺、不当利得、契約違反等があり、これらによってElie Tahari氏が自己の持分を不当に安い価格で売却させられ、それにより182,000千米ドル以上にのぼる損害を被ったとして、Elie Tahari氏及びElie Tahari 2003 Grantor Retained Annuity Trustを原告、当社、上記当社連結子会社及び当社代表取締役佐々木力らを被告とする損害賠償請求訴訟の提起を受けるに至りました。</p> <p>(2) 訴訟を提起した者の名称及び住所</p> <p>①名称 Elie Tahari 住所 141 Prince Street, Apt. 7 New York, NY 10012</p> <p>②名称 Elie Tahari 2003 Grantor Retained Annuity Trust 住所 141 Prince Street, Apt. 7 New York, NY 10012</p> <p>(3) 損害賠償請求額 182,000千米ドル以上</p> <p>(4) その他</p> <p>当社及び上記連結子会社らは、原告の主張には根拠は全くないと考えており、法的手続に則り当社の主張を粛々と行って参ります。</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(ドイツ子会社の持分取得による会社の買収) 当社の子会社のLink Theory Holdings (Europe) GmbH (以下、「LTH Europe」という。)は、欧州等で「rosner」ブランドを展開するドイツのrosner GmbH and Co. Avantgardistische Mode oHG (以下、「rosner」という。)の全持分を保有する、Schleicher Holding GmbHの全持分をSchleicher Vermögensverwaltungs-GmbHより平成17年11月4日付にて、取得致しました。これによりSchleicher Holding GmbH及びその子会社rosnerは、当社の子会社となりました。</p> <p>(1) 買収の理由 当社グループは、「rosner」ブランドを獲得するのに加え、rosnerの事業インフラを活用し、欧州にTheoryの事業拠点を確立することが可能となります。</p> <p>(2) 買収する会社の概要</p> <p>①商号 Schleicher Holding GmbH ②代表者 Karl Schleicher ③事業内容 投資事業 ④資本の額 613千ユーロ (1,200千ドイツマルク、平成17年10月末現在) ⑤売上高 (注) 1. ⑥出資者構成 Schleicher Vermögensverwaltungs-GmbH (注) 2.</p> <p>(注) 1. Schleicher Holding GmbHは、rosner等の持分保有のみを目的とする会社であり、業績等については下記rosnerの数値がその大半を占めるため、記載を省略しております。 2. Karl Schleicher氏がSchleicher Vermögensverwaltungs-GmbH100%持分を保有しております。</p> <p>(参考) rosnerの概要</p> <p>①商号 rosner GmbH and Co. Avantgardistische Mode oHG ②代表者 Attila Botar ③事業内容 「rosner」ブランド衣料品の企画・生産・販売 ④売上高 72.9百万ユーロ (平成16年12月期) ⑤出資者構成 Schleicher Holding GmbH 100% (間接保有分を含む)</p>		

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(3) 持分取得の時期 平成17年11月4日</p> <p>(4) 取得価額 売買価額については、持分譲渡契約において守秘義務条項が付されているため公表できません。</p> <p>(5) 取得資金の調達 自己資金及び銀行借入</p> <p>(6) その他重要事項 本件取引により、発生する商標権及び連結調整勘定の償却等により、当社連結財務諸表上の一般管理費が年間約450百万円増加する予定であります。なお、当期における影響額は、約300百万円となる見込みであります。</p>		

6. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成18年11月30日）、前第1四半期連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成17年11月30日）及び前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める衣料品事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成17年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,281,058	5,450,855	147,797	10,879,711	—	10,879,711
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38,348	256,201	—	294,549	(294,549)	—
計	5,319,407	5,707,056	147,797	11,174,261	(294,549)	10,879,711
営業費用	4,249,103	4,495,490	119,184	8,863,778	(21,167)	8,842,611
営業利益	1,070,303	1,211,566	28,613	2,310,483	(273,382)	2,037,100

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・米国
 (2) その他・・・韓国、中国（香港を含む）、台湾
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は277,405千円で、その主なものは当社経理、人事、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成18年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,879,141	7,224,029	3,372,701	80,574	16,556,446	—	16,556,446
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	87,684	381,842	—	—	469,527	(469,527)	—
計	5,966,826	7,605,872	3,372,701	80,574	17,025,974	(469,527)	16,556,446
営業費用	4,926,075	6,837,441	3,355,565	114,568	15,233,650	(203,739)	15,029,911
営業利益又は営業損失(△)	1,040,751	768,431	17,135	△33,994	1,792,323	(265,787)	1,526,535

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・米国
 (2) 欧州・・・ドイツ
 (3) その他・・・韓国、中国（香港を含む）、台湾
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は250,359千円で、その主なものは当社経理、人事、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	21,054,500	21,146,995	4,981,849	524,402	47,707,748	—	47,707,748
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	122,410	950,586	—	—	1,072,996	(1,072,996)	—
計	21,176,910	22,097,582	4,981,849	524,402	48,780,745	(1,072,996)	47,707,748
営業費用	18,335,998	19,600,161	5,905,732	483,029	44,324,921	59,672	44,384,594
営業利益又は営業損 失 (△)	2,840,912	2,497,420	△923,883	41,373	4,455,823	(1,132,669)	3,323,154

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国

(2) 欧州・・・・・・ドイツ

(3) その他・・・・韓国、中国（香港を含む）、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,152,017千円で、その主なものは当社経理、人事、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成17年11月30日）

	北米	その他	合計
I 海外売上高（千円）	5,265,592	333,060	5,598,652
II 連結売上高（千円）	—	—	10,879,711
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	48.4	3.1	51.5

- (注) 1. 各区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・米国、カナダ
 (2) その他・・・欧州、韓国、中国（香港を含む）、台湾
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成18年11月30日）

	北米	欧州	その他	合計
I 海外売上高（千円）	7,228,292	3,368,438	80,574	10,677,305
II 連結売上高（千円）	—	—	—	16,556,446
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	43.7	20.3	0.5	64.5

- (注) 1. 各区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・米国、カナダ
 (2) 欧州・・・ドイツ、オランダ、スウェーデン
 (3) その他・・・韓国、中国（香港を含む）、台湾
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4. 前第1四半期連結会計期間まで「欧州」を「その他」に含めて表示しておりましたが、前中間連結会計期間において事業上の重要性が増したため、当該連結会計期間以降より新たに「欧州」を区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「欧州」の海外売上高は、185,262千円であります。

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	北米	欧州	その他	合計
I 海外売上高（千円）	20,636,493	5,492,352	524,402	26,653,248
II 連結売上高（千円）	—	—	—	47,707,748
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	43.3	11.5	1.1	55.9

- (注) 1. 各区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・米国、カナダ
 (2) 欧州・・・ドイツ、オランダ、スウェーデン
 (3) その他・・・韓国、中国（香港を含む）、台湾
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4. 前連結会計年度まで「欧州」を「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において事業上の重要性が増したため、当連結会計年度より新たに「欧州」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「欧州」の海外売上高は、465,917千円であります。

7. 販売の状況

①部門別販売実績

部 門	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
セオリーレディス	9,123,208	83.9	11,047,722	66.7	35,207,659	73.8
セオリーメンズ	1,145,688	10.5	1,303,050	7.9	4,182,530	8.8
ロースナー	—	—	2,889,666	17.5	4,686,024	9.8
アーバンホリック	44,408	0.4	394,247	2.4	634,810	1.3
カルソン	356,418	3.3	369,232	2.2	1,470,767	3.1
その他	209,988	1.9	552,526	3.3	1,525,955	3.2
合計	10,879,711	100.0	16,556,446	100.0	47,707,748	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度まで「その他」に含めておりました、「Joie」及び「7 For All Mankind」等のカジュアルラインを担う「アーバンホリック」部門は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度においては、変更後の区分に組み替えて表示しております。

3. その他は、表示以外の部門(PLS+T等)の販売額であります。

②形態別販売実績

販売形態	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
直接対面販売	5,305,231	48.7	6,567,152	39.7	23,152,412	48.5
卸売	5,480,430	50.4	9,728,630	58.7	23,801,536	49.9
その他	94,050	0.9	260,663	1.6	753,799	1.6
合計	10,879,711	100.0	16,556,446	100.0	47,707,748	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 直接対面販売とは、当社直営店の売上であります。直営店のうち、百貨店インショップについては、当該百貨店に対する卸売価格での売上であります。

3. その他は、社員向け販売等の売上であります。



平成19年8月期 第1四半期財務・業績の概況 (個別)

平成19年1月10日

上場会社名 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス (コード番号: 3373 東証マザーズ)

(URL <http://www.link-theory.com/>)

問合せ先 代表者 代表取締役社長 佐々木 力
 責任者 取締役グループCFO 大西 秀亜

TEL: (03) 3407-7502

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年8月期第1四半期財務・業績の概況 (平成18年9月1日 ~ 平成18年11月30日)

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期第1四半期	275	0.2	25	-	116	881.5	60	812.4
18年8月期第1四半期	275	-	△2	-	11	-	6	-
(参考) 18年8月期	2,100		948		1,036		1,044	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月期第1四半期	401	69	379	17
18年8月期第1四半期	45	61	41	18
(参考) 18年8月期	7,033	20	6,465	45

- (注) 1. 営業収益、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
 2. 平成17年10月20日付けで、1株を2株とする株式分割を行っておりますが、18年8月期第1四半期及び18年8月期の1株当たり四半期(当期)純利益金額は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。
 3. 期中平均株式数 19年8月期第1四半期 151,229株 18年8月期第1四半期 145,981株
 18年8月期 148,556株

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年8月期第1四半期	33,843	16,877	16,877	16,877	49.9	111,521	31	
18年8月期第1四半期	18,769	15,799	15,799	15,799	84.2	108,210	71	
(参考) 18年8月期	33,846	16,879	16,879	16,879	49.9	111,712	92	

- (注) 1. 平成17年10月20日付けで、1株を2株とする株式分割を行っております。
 2. 期末発行済株式数 19年8月期第1四半期 151,336株 18年8月期第1四半期 146,008株
 18年8月期 151,096株

3. 平成19年8月期の業績予想（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	1,094百万円	689百万円	605百万円
通期	2,188	1,318	1,171

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）7,738円46銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年8月期	—	—	—	625	—	625
19年8月期（実績）	—	—	—	—	—	—
19年8月期（予想）	—	—	—	625	—	625

以上

8. 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年11月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,271,356		4,243,631		6,763,185		
2. たな卸資産		31		137		170		
3. 関係会社短期貸付金		1,000,000		3,080,051		2,180,051		
4. 未収還付法人税等		—		178,749		178,749		
5. その他		161,000		193,153		167,692		
流動資産合計		3,432,388	18.3	7,695,724	22.7	9,289,849	27.4	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	135,030	0.7	47,489	0.1	47,719	0.1	
2. 無形固定資産		19,305	0.1	13,695	0.1	14,866	0.1	
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		9,481,394		9,481,394		9,481,394		
(2) 関係会社出資金		2,182,307		3,754,976		2,182,307		
(3) 関係会社長期貸付金		3,433,567		12,772,100		12,752,196		
(4) その他		85,938		78,250		78,300		
投資その他の資産合計		15,183,207	80.9	26,086,722	77.1	24,494,198	72.4	
固定資産合計		15,337,543	81.7	26,147,906	77.3	24,556,784	72.6	
資産合計		18,769,931	100.0	33,843,631	100.0	33,846,633	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 1年以内返済予定の長期借入金		650,000		950,000		950,000		
2. 賞与引当金		20,046		17,392		9,850		
3. 役員賞与引当金		—		11,250		—		
4. その他	※3	152,185		148,478		104,211		
流動負債合計		822,231	4.4	1,127,120	3.3	1,064,061	3.1	
II 固定負債								
1. 転換社債		—		13,262,791		13,264,166		
2. 長期借入金		1,987,500		2,387,500		2,450,000		
3. 役員退職慰労引当金		160,570		189,030		189,030		
固定負債合計		2,148,070	11.4	15,839,321	46.8	15,903,196	47.0	
負債合計		2,970,301	15.8	16,966,442	50.1	16,967,257	50.1	

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年11月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		6,314,808	33.7	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		7,901,632		—		—	
資本剰余金合計		7,901,632	42.1	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		21,250		—		—	
2. 第1四半期(当期)未 処分利益		1,561,939		—		—	
利益剰余金合計		1,583,189	8.4	—	—	—	—
資本合計		15,799,629	84.2	—	—	—	—
負債及び資本合計		18,769,931	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	6,351,348	18.8	6,335,598	18.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		7,938,172		7,922,422	
資本剰余金合計		—	—	7,938,172	23.5	7,922,422	23.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		21,250		21,250	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		2,566,418		2,600,105	
利益剰余金合計		—	—	2,587,668	7.6	2,621,355	7.8
株主資本合計		—	—	16,877,188	49.9	16,879,375	49.9
純資産合計		—	—	16,877,188	49.9	16,879,375	49.9
負債純資産合計		—	—	33,843,631	100.0	33,846,633	100.0

9. 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成17年9月1日 至平成17年11月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成18年9月1日 至平成18年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益										
1. 関係会社業務受託収入		275,100		275,700		1,100,400				
2. 関係会社配当金収入		—	275,100	100.0	—	275,700	100.0	1,000,000	2,100,400	100.0
II 営業費用	※1		277,405	100.8		250,359	90.8		1,152,017	54.8
営業利益又は営業損失 (△)			△2,305	△0.8		25,340	9.2		948,382	45.2
III 営業外収益										
1. 受取利息		18,777		84,831		120,338				
2. 受取保証料		—		6,922		—				
3. 受取賃料		557		557		2,161				
4. その他		0	19,335	7.0	6,821	99,133	36.0	2,562	125,063	6.0
IV 営業外費用										
1. 支払利息		3,518		7,250		15,858				
2. 新株発行費		1,607		—		—				
3. 株式交付費		—		378		1,930				
4. 社債発行費		—		—		18,837				
5. その他		—	5,125	1.9	—	7,628	2.8	265	36,891	1.8
経常利益			11,905	4.3		116,845	42.4		1,036,555	49.4
V 特別利益										
1. 保険解約返戻金		—		—		68,010				
2. その他		—	—	—	—	48	—	68,058		3.2
VI 特別損失										
1. 会員権売却損		—	—	—	—	—	—	3,150	3,150	0.2
税引前第1四半期(当期) 純利益			11,905	4.3		116,845	42.4		1,101,463	52.4
法人税、住民税及び事業税	※2		5,247	1.9		56,098	20.4		56,639	2.7
第1四半期(当期)純利益			6,658	2.4		60,747	22.0		1,044,823	49.7
前期繰越利益			1,555,281			—			—	
第1四半期末処分利益			1,561,939			—			—	

10. 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（自平成18年9月1日 至平成18年11月30日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成18年8月31日 残高 (千円)	6,335,598	7,922,422	7,922,422	21,250	2,600,105	2,621,355	16,879,375	16,879,375
当第1四半期会計期間中の変動額								
新株の発行	15,750	15,750	15,750				31,500	31,500
剰余金の配当					△94,435	△94,435	△94,435	△94,435
第1四半期純利益					60,747	60,747	60,747	60,747
当第1四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	15,750	15,750	15,750	—	△33,687	△33,687	△2,187	△2,187
平成18年11月30日 残高 (千円)	6,351,348	7,938,172	7,938,172	21,250	2,566,418	2,587,668	16,877,188	16,877,188

前事業年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成17年8月31日 残高 (千円)	6,314,668	7,901,492	7,901,492	21,250	1,736,511	1,757,761	15,973,921	15,973,921
当事業年度中の変動額								
新株の発行	20,930	20,930	20,930				41,860	41,860
剰余金の配当(注)					△91,230	△91,230	△91,230	△91,230
役員賞与(注)					△90,000	△90,000	△90,000	△90,000
当期純利益					1,044,823	1,044,823	1,044,823	1,044,823
当事業年度中の変動額合計(千 円)	20,930	20,930	20,930	—	863,593	863,593	905,453	905,453
平成18年8月31日 残高 (千円)	6,335,598	7,922,422	7,922,422	21,250	2,600,105	2,621,355	16,879,375	16,879,375

(注) 平成17年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び出資金 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 子会社株式及び出資金 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び出資金 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当第1四半期会計期間負担額を計上しております。 (2) _____ (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当第1四半期会計期間末支給額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当第1四半期会計期間負担額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末支給額を計上していましたが、平成18年8月開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議致しました。制度廃止以降、新規繰入は行っており、当第1四半期会計期間末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前に対応する支給予定額であります。	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (2) _____ (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は16,879,375千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 前事業年度において、営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成17年11月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年8月31日)																																	
※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,820千円 2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行なっております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,688千円 2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行なっております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,458千円 2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行なっております。																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Link Theory Holdings (US) Inc.</td> <td>7,015,077千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>Link Theory Holdings (Europe) GmbH</td> <td>4,199,951千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	Link Theory Holdings (US) Inc.	7,015,077千円	借入債務	Link Theory Holdings (Europe) GmbH	4,199,951千円	借入債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Link Theory Holdings (US) Inc.</td> <td>3,645,761千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>Link Theory Holdings (Europe) GmbH</td> <td>2,687,358千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱アーバンホリック</td> <td>400,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	Link Theory Holdings (US) Inc.	3,645,761千円	借入債務	Link Theory Holdings (Europe) GmbH	2,687,358千円	借入債務	㈱アーバンホリック	400,000千円	借入債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Link Theory Holdings (US) Inc.</td> <td>3,627,403千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>Link Theory Holdings (Europe) GmbH</td> <td>4,275,231千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱アーバンホリック</td> <td>300,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	Link Theory Holdings (US) Inc.	3,627,403千円	借入債務	Link Theory Holdings (Europe) GmbH	4,275,231千円	借入債務	㈱アーバンホリック	300,000千円	借入債務
保証先	金額	内容																																	
Link Theory Holdings (US) Inc.	7,015,077千円	借入債務																																	
Link Theory Holdings (Europe) GmbH	4,199,951千円	借入債務																																	
保証先	金額	内容																																	
Link Theory Holdings (US) Inc.	3,645,761千円	借入債務																																	
Link Theory Holdings (Europe) GmbH	2,687,358千円	借入債務																																	
㈱アーバンホリック	400,000千円	借入債務																																	
保証先	金額	内容																																	
Link Theory Holdings (US) Inc.	3,627,403千円	借入債務																																	
Link Theory Holdings (Europe) GmbH	4,275,231千円	借入債務																																	
㈱アーバンホリック	300,000千円	借入債務																																	
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3																																	

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成17年9月1日 至平成17年11月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年9月1日 至平成18年11月30日)	前事業年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)																																																						
<p>※1 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>50,700千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>47,472</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,658</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,160</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>373</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>30,000</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,968</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>15,226</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td>45,563</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>18,440</td></tr> </table>	役員報酬	50,700千円	給与手当	47,472	賞与引当金繰入額	6,658	役員退職慰労引当金繰入額	9,160	支払手数料	373	地代家賃	30,000	減価償却費	1,968	業務委託料	15,226	顧問料	45,563	旅費交通費	18,440	<p>※1 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>53,211千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>11,250</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>53,384</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,542</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>30,000</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,337</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>11,487</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td>9,170</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>14,560</td></tr> </table>	役員報酬	53,211千円	役員賞与引当金繰入額	11,250	給与手当	53,384	賞与引当金繰入額	7,542	地代家賃	30,000	減価償却費	1,337	業務委託料	11,487	顧問料	9,170	旅費交通費	14,560	<p>※1 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>211,170千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>213,193</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>9,342</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>37,620</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>120,000</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,307</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>52,586</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td>204,918</td></tr> </table>	役員報酬	211,170千円	給与手当	213,193	賞与引当金繰入額	9,342	役員退職慰労引当金繰入額	37,620	地代家賃	120,000	減価償却費	8,307	業務委託料	52,586	顧問料	204,918
役員報酬	50,700千円																																																							
給与手当	47,472																																																							
賞与引当金繰入額	6,658																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	9,160																																																							
支払手数料	373																																																							
地代家賃	30,000																																																							
減価償却費	1,968																																																							
業務委託料	15,226																																																							
顧問料	45,563																																																							
旅費交通費	18,440																																																							
役員報酬	53,211千円																																																							
役員賞与引当金繰入額	11,250																																																							
給与手当	53,384																																																							
賞与引当金繰入額	7,542																																																							
地代家賃	30,000																																																							
減価償却費	1,337																																																							
業務委託料	11,487																																																							
顧問料	9,170																																																							
旅費交通費	14,560																																																							
役員報酬	211,170千円																																																							
給与手当	213,193																																																							
賞与引当金繰入額	9,342																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	37,620																																																							
地代家賃	120,000																																																							
減価償却費	8,307																																																							
業務委託料	52,586																																																							
顧問料	204,918																																																							
<p>※2 法人税の計上基準及び税効果会計 当第1四半期における税金費用については、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 法人税の計上基準及び税効果会計 同左</p>	<p>※2</p>																																																						
<p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>845千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,161</td></tr> </table>	有形固定資産	845千円	無形固定資産	1,161	<p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>229千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,171</td></tr> </table>	有形固定資産	229千円	無形固定資産	1,171	<p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>3,722千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>4,739</td></tr> </table>	有形固定資産	3,722千円	無形固定資産	4,739																																										
有形固定資産	845千円																																																							
無形固定資産	1,161																																																							
有形固定資産	229千円																																																							
無形固定資産	1,171																																																							
有形固定資産	3,722千円																																																							
無形固定資産	4,739																																																							

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成18年9月1日 至平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

前事業年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
		<p>(訴訟事件の発生)</p> <p>当社及び当社の連結子会社の㈱リンク・インターナショナル及びLink Theory Holdings (US) Inc. は、下記の訴訟の提起を受け、平成18年10月24日付にて訴状の送達を受けました。</p> <p>(1) 訴訟の内容</p> <p>当社の米国子会社Theory LLC買取に関連して、当社及び上記当社連結子会社らに忠実義務違反、詐欺、不当利得、契約違反等があり、これらによってElie Tahari氏が自己の持分を不当に安い価格で売却させられ、それにより182,000千米ドル以上にのぼる損害を被ったとして、Elie Tahari氏及びElie Tahari 2003 Grantor Retained Annuity Trustを原告、当社、上記当社連結子会社及び当社代表取締役佐々木力らを被告とする損害賠償請求訴訟の提起を受けるに至りました。</p> <p>(2) 訴訟を提起した者の名称及び住所</p> <p>①名称 Elie Tahari 住所 141 Prince Street, Apt. 7 New York, NY 10012</p> <p>②名称 Elie Tahari 2003 Grantor Retained Annuity Trust 住所 141 Prince Street, Apt. 7 New York, NY 10012</p> <p>(3) 損害賠償請求額 182,000千米ドル以上</p> <p>(4) その他</p> <p>当社及び上記連結子会社らは、原告の主張には根拠は全くないと考えており、法的手続に則り当社の主張を粛々と行って参ります。</p>